

人民革命勝利に向けて(一九九〇年)

第一節 人民革命の勝利に向けて

一、人民革命の時代がはじまった

ソ連にゴルバチョフ指導部が登場して以来もつとも激烈で革命的な再編がソ連、東欧の全土を覆った。

これは、ブルジョアジーが自らの願望をもつてかたるような「共産主義・社会主義の終焉」また、「歴史の終

焉」として資本主義とブルジョア民主主義があるということを示したのではない。

まさに、それは人民が自らの主権を確立するための人民革命の時代が始まったことを意味する。人民は、社会主義におけるスターリン主義の抑圧的なありかたを否定し、人民自らの主権を社会主義のなかに取り戻すために立ち上がったのである。それは、資本主義的搾取と抑圧のなかに再び戻ることを意味しない。

この人民自身が主体となった変革は、一定のブルジョ

ア民主主義への幻想をふくみつつも、人民が社会の主権者となる道への模索を開始したことを示している。人民が主体となる、主権者となる人民革命の時代を認識できず、旧来のスターリン主義的な党と国家のあり方を続けようとするものは、人民の力に吹き飛ばされていくだろう。それは、人民の立ち上がりの条件を作ったゴルバチョフも例外でない。

それは、これまでの共産党、共産主義者のあり方の変革を問うものであり、革命の主体、社会の主権者としての人民を援助する党、共産主義者が本来の姿に戻ることを要求している。

人民革命の時代においては、民主主義を徹底し、人民主権の確立を徹底していくなかに、真の共生社会を作り上げて行く道がある。

さらに、この東欧人民のたたかいは、帝国主義者が期待するように社会主義諸国の枠にとどまるものではない。

それは、第三世界における反帝・反独裁・民主化のたたかいであり、東欧人民の人民主権確立と一体のものとして、拡大するだろう。中東においては、シオニズムの支配とたたかうパレスチナ人民の民族解放と人民主権の

確立のたたかい、アジアでは、フィリピン人民の反米・反傀儡民族解放民主革命が闘い抜かれ、また、中米では、エルサルバドル人民の反米・反独裁民族民主革命の勝利にむかって前進している。さらに、アザニア（南アフリカ）では、アザニア人民のたたかい、世界の人民の反アパルトヘイトのたたかひの前に、人種主義政権が、ネルソン・マンデラ氏釈放を行わなければならなかったように、人民の解放と正義をもとめるたたかひは前進している。

そして、こうした人民革命の前進のなかで、問われていることは、帝国主義本国での人民のたたかいである。すでに、帝国主義本国のたたかひにおいても、旧来の左翼勢力の影響力が低下するなかで、あらたな人民勢力が形成される条件が生まれている。それは、旧来の左翼的ドグマから解放された、人民の自治と共生をもとめるたたかひである。

人民の共生と自治をもとめるたたかひは、ソ連、東欧人民の主権の確立のたたかひ、さらに、第三世界と民族の解放と人民主権を確立するたたかひと一体となることによって、帝国主義の支配を根底的に解体するたたかひとなっていくだろう。

人民革命の時代ははじまっている。

二、日本の人民革命

われわれは、日本革命の当面の性格を人民革命と規定してきた。日本帝国主義は、新たな段階に入り、日本の社会は、帝国主義としての寄生性、腐朽性を深めている。そして、日本の人民のたたかひに一層国際主義を要求し、また、支配、搾取、競争、差別といった資本の価値観に根本的に対決するたたかひが要求されている。これは人民の共生の価値を実現するたたかひであり、現在からの能動的なたたかひとして実現されていかなければならない。

人民革命

人民革命は、反独占・反米での共通意志をもつすべての人民の革命である。同時に、この革命は社会主義へと不断に発展する継続革命である。

すなわち、人民革命は、現在国家権力を握り階級独裁を行なっている独占ブルジョアジーとその手先に対するたたかひである。これは独占ブルジョアジーの国家権力を打倒するたたかひである。この闘いは、独占と米帝の

支配と対決するすべての人々が革命の主体であり、それらの人々が主権を握るためのたたかひである。その指導階級は労働者階級であり、その階級性によって人民のたたかひを徹底した人民主権の確立としての社会主義へと継続革命していくことが出来る。労働者階級の階級性とは、無産者階級としてその階級的な利害の実現がすべての人々の解放となり、それは人民の共生を実現していくものとしてある。

人民革命によって打ち建てられる人民権力は、人民の主権の確立として、人民の直接的な権力への参加を実現する。これは、住民自治と分権を基礎にして、人民自身が権力に参加し、コントロールできる単位を基礎にして人民権力を形成する。そして、これは、生産、消費、すべての分野で人民の自治と共同を基礎に作り上げられる。この徹底性の度合いが社会主義的発展のメルクマールとなる。

それは、現在からの人民主権の徹底と共生の価値観の実践として作り上げられていくものである。

人民革命は、人と人との繋がりを軸に現在からの思想的、物質的な同質化のたたかひとしてすべてのたたかひを發展させていくことによって、その質をより徹底した

ものとして実現することを可能とする。

独占資本と米帝の支配に対してたたかう人民は、労働者階級のみならず、農民、都市プロレタリア、そしてブルジョアジーの一部まで含む。国家権力の打倒は、より多くの人民がそのために結集すればするほどそれを容易にし、また、新たな社会の建設の主体になることによって、新社会建設を容易にすることが出来る。それは、また、人民内部でのそれぞれの階級利害の対立、また、ブルジョア思想の克服の困難などの問題が起るとき、労働者階級の階級性の側へと同質化を図り得ているかどうか問われる。

この同質化は、共生を価値観として、実践を変えあっていくたかいかであり、多元的な価値観と利害を共同する実践を通して、ともに、総括し、変革し合うなかでつくりあげていくものである。

継続革命

人民革命は、継続革命の一過程としてあり、人民を主権とした民主主義の徹底としてかちとられていく。これは現在からの一貫した人民権力樹立のたかいかとして、

たかいかを作り上げていくことを要求している。

それは、ひとつひとつのたかいかを人民の同質化過程として作り上げていくことである。同質化とは、政治的には人民の主権を徹底していくことであり、それは、人民自治の実現としてある。そして、下部構造的には、人民の生活、生産での実体的な共同化をすすめていくことである。さらに、思想的には、ともに生きる価値に統一していくことである。

また、同質化の推進のためには、権力奪取のために、それらの全国的なつながりとすべての人を網羅する統一戦線を作り上げていくことである。そして、それが人民権力の主体として権力奪取が可能となるようにしなければならない。これがわれわれが反独占反米人民連合と呼んでいるものである。

継続革命とは、現在の人民のたかいかからこの同質化過程を実現していく建設のたかいかとして革命をすすめていくことである。これは、現在のたかいかを運動的、また、政治的なものに止めず、新たな社会建設として押し進めることを要求している。

人民権力樹立の物質的基盤

の共生の価値の創造のたかいかとしてある。ひとりの発展がすべての人の発展になり、すべての人の発展がひとりの発展になる社会へ、万人がひとりのために、ひとりが万人のためにという価値観を実体化していくたかいかとしてある。

また、それは、現在のたかいかにおいて、人民主権の实体として、人民自身の自治をあらゆる分野で作りだしていくことである。これは、独占資本の全面的な生活、生産の支配との闘争としてある。

この闘いを人民の側の陣地をつくりあげていくたかいかとしてたかいかいぬかなければならないし、また、他の諸国、民族との共生のたかいかとして、帝国主義としての日本の権力とたかいかい、現在から国際主義国際的な共生をつくりあげながらたかかわなければならぬ。

人民革命の勝利の基礎は、その実体的基礎である陣地戦を土台に、全人民的な統一戦線の形成と、また、反帝闘争の共同をおして、国際的な共通の敵に対する力と共生の在り方を作り出していくことである。さらには、このたかいかを支え、権力との対峙、打倒を実現する建軍と一体のものとして前進させなければならない。

人民革命は、それ故、陣地戦、統一戦線、国際主義、

人民革命を継続革命として実現していくためには、現在の独占ブルジョアジーとその政治的代理人である自民党政府に対してのたかいかを、全国的な人民の統一戦線の形成として人民主権と新たな社会の物質基盤を形成しながらたかかうことである。現代の人民革命の時代における日本の革命は危機や戦争を契機として権力奪取に立ち上るといふ革命ではなく、現在から人民の側の陣地を固めていくたかいかとしなければならない。

現在の世界は、戦後世界の明確な再編過程にあり、この再編過程は、ふたつの価値観の闘争として表れている。それは、ブルジョアジーの支配、搾取、競争、差別の価値観であり、これは、レーガン、サッチャー、中曽根などのブルジョアジーの指導者たちが推し進めてきた再編として現れている。この再編は、社会の不正、不平等を「社会悪」として、社会主義的な政策を取り入れてきた戦後の資本主義の在り方の再編であり、剥出しの資本の意志が尊重され、その自由の名において、支配、搾取、競争、差別を肯定しようとしている。同時に、これは社会主義諸国や、革命的勢力の危機と一体となっている。それは、人民革命にこうした敵の価値観に対するたかいかとしての性格を要求する。また、それは、人民

武装の問題を現時点から準備する党の戦略的役割によって、全面的な勝利の保障を与えられる。この人民革命は、人民自身の革命を援助する観点で一貫した党の役割によって戦略的発展が保証されるのである。

三、日本人民革命の五つの戦略的視点

世界的な人民革命の一部として日本革命を勝利するための戦略的な観点として以下の点をわれわれは提起してきた。

① 戦略における主導性の観点

現代革命は、能動的、主導的にたたかわなければ勝利することはできない。これは、現代革命の歴史的、現在のな位置から規定されている。

歴史的な位置を見た場合、戦後世界は、社会主義諸国の拡大、反帝民族解放闘争の高揚によって、帝国主義が規定され、帝国主義の危機は、資本主義体制の崩壊につながる事が明確になり、帝国主義は、米帝の一元的な支配のもとに軍事的、政治的、経済的に結合し、帝国主義内においては、修正資本主義的な政策により、資本主義的な危機の回避を行い、また、「第三世界」に対しては、

政治的な独立を承認し、それを金融的、経済的に支配する新植民地政策を行ってきた。

これ自身が帝国主義に対する人民の勝利によってもたらされたものであり、現在の過渡期世界としての歴史的な位置を証明するものであった。

敵は、戦争、恐慌などを回避し、労働者階級に対する懐柔をつよめてきた。こうした敵の在り方は、その帝国主義としての本質が変わったことを意味するのではなく、彼らの延命のために迫られた選択にすぎない。しかし、この在り方の変化は、人民の闘争の在り方を変えていくことを要求した。それは、ロシア革命のような戦争による敵側の危機を期待して革命戦略をたてることは許されない。実際、戦後の革命は、ベトナム革命をはじめ革命の側が能動的に情勢を切り開いてきたたたかひであった。

革命の側は主導性をもつことが歴史的な発展段階として可能となっているし、また、その観点をもたなければ勝利することはできない。

現在のな地平からとらえたとき、帝国主義は、社会主義、資本主義諸国内での修正資本主義的な政策の危機から、より攻撃的に、歴史的巻返しを図ろうとしている。

敵の攻勢は、歴史における反動でしかなく、これを許しているのは味方の側の在り方の問題である。この敵の攻勢を打ち破るものは、攻撃から身を守ることによって

は、打ち破ることはできない。現在の矛盾は、社会主義、反帝勢力の歴史的な主導性のなかにあり、われわれが主導性の観点をもってたたかうことによって、敵の一時的な攻勢を打ち破り、より高い内容をもったあらたな社会を作ることができるのである。

② 思想的結束の観点

主導性の観点をもってたたかうとき、われわれのたたかひは、思想結束の観点を以てたたかうことが要求される。

ひとつは、現在のたたかひのなかに、共生の価値観において、人と人との関係を変革しながらたたかうことである。また、不断に敵の価値観とたたかひ、現在のたたかひの実践のなかにそれを超える質を形成しながらたたかうことである。そして、それが新しい社会関係を作り上げるものになる。

もうひとつは、統一戦線の考え方である。

第一に、われわれの革命の勝利は、人民の力の統一が

なくては勝利することはできないこと。

第二に、人民の力の統一は、単に敵に対して力の弱い人民が結束してあたるということだけでは、人民革命の時代にあつては、十分ではないこと。人民の統一は、社会主義への同質化の過程であり、行動の統一から観点を統一し、同質化をめざす思想的な結束を作り出す観点でたたかうことが必要とされている。

第三に、この思想的な結束の観点でのたたかひは、人と人との結びつきを変え、新たな社会の発展の母体を形成する。

思想的な結束は、たとえば、統一戦線の原則における共通の敵にたたかう人々との広範な団結を求めることであり、さまざまな相違を理由に統一を拒否する観点とたたかうことを意味する。それは、変革のためのさまざまな主張、たたかひ方の相違にはそれぞれの根拠があり、そして、その根拠は、階級の一部であるそれぞれの人々の立場、そこでの正当性を表現している。しかし、それらの人々が、結果し、統一のために部分性を否定しあいながら、統一の質を高めていくたたかひにこそ、統一戦線の形成を通して、あたらしい社会の質を形成する保証がある。

われわれは、統一における排除の観点を否定する。同時にわれわれは、それぞれの現状肯定にたった統一を否定する。

③ 陣地戦の観点

もうひとつの革命の能動性を具体的に実践していく戦略的な観点として、陣地戦の観点をもたなければならぬ。

これは、第一に、文字どおり、味方の陣地を形成拡大してたかかうことである。これは、現在を運動戦や自己の組織力量の拡大のうえに、革命的な時期の到来を待つという観点と対立するものである。あらたな社会の母体を現在から敵のなかに形成し、拡大するたたかいである。それは、人民のまえに新たな社会を示しつつたかかうことである。

第二に、敵の管理支配の弱いところから開始し、敵の支配を食い破りながら、敵の中枢を包囲するという観点である。これは、敵の管理の中枢、大都市などでのたかかいを中心におき、敵の危機まで、待つという観点と対立している。「第三世界」の勝利した革命の戦略は「農村から都市を包囲する」「農村と都市とのたかかいを同時

にすすめる」というものであった。この観点の本質は、農村か都市かという形態の問題ではなく、敵の支配の弱いところから敵の支配を覆し、敵の中枢を包囲していくことにあった。

第三に、このたたかいは、地域を主戦場とし、生産点を従とする。これは、生産点での産別の組織化、職場細胞を形成することを戦略上の要とする観点と対立する。また、選挙闘争を前提に地域を中心におくという観点とも対立する。地域においての生産、生活領域を含む、全領域を組織していかなければならない。これは、現在の敵の管理体系との全面的な対決を意味し、同時に、これは、生活の、生産の人民自身の組織化、そして、地域権力の獲得を可能とする。

第四に、陣地戦は統一戦線の質的な発展を保證する。統一戦線を単なる政治的な統一戦線と考える観点と対立するものである。陣地戦は、統一の物質的基盤を形成し、同質化過程を促進するものであり、人民権力の実体としての統一戦線を鍛えていく。

第五に、陣地戦は持久的な権力奪取のたたかひの展開を保證するものである。これは、ゼネストから蜂起へとという観点と対立する。蜂起は一瞬にして生まれるものだけでなく、帝国主義が共同で、その政権を打倒することになる。

社会主義諸国における人民革命は、権力の源であるソ連が、改革を支持することによって、可能になっているものであり、帝国主義のもので同じことはおこらないし、それに期待することはたたかひを敗北に招く結果となる。

第二に、ゲリラ戦の観点は、敵の弱い環を叩き、敵との正面对峙をさけながら、味方を保存し、持久的に人民戦争陣型を作り上げていく観点である。この観点は、敵の出方によるという観点と対立し、戦略的な方向に向けて、敵と味方の力関係の発展段階にあわせて、味方が主導的に武装宣伝を展開しつつ情勢を切り開く観点である。

第三に、ゲリラ戦の観点は、現在からの具体的闘争の実践を通して建軍を行なうことを要求する。この観点は、情勢がくれば武装闘争を開始するという観点と対立する。また、いまは、準備だけをしておけばいいという観点とも対立する。さらに、大衆運動の延長上に武装の問題を考える観点とも対立する。軍事力量の形成は、人民のたたかひとは相対的独自に準備されなければなら

④ ゲリラ戦の観点

日本革命の勝利は、平和的であれ、暴力的であれ、敵権力との力関係の逆転がなければあり得ないことである。敵は権力機関として暴力装置をもって、人民のたかかひの前進を阻もうとする。これとたたかかひの勝利がなければ、人民革命の勝利はない。

第一に、ゲリラ戦の観点は、革命の根本問題が権力問題にあること、人民が権力を獲得するためには、自身自身の軍事的、物質的力量をもたなければならぬという観点である。この観点は、日本共産党のように多数をあらゆる面で獲得すれば革命を実現できるという考えと対立している。チリをはじめとして軍事力量をもたない平和革命が完成したことはなく、その政権が資本主義の枠をこえようとすれば、敵は軍事的に解体しようとする。また、それは、現代世界にあっては、その国の独占資本

ず、このたたかいは、実践を通してしか、市民社会のなかに独自の兵站力も組織力も形成することは出来ない。

第四に、ゲリラ戦は人民との結合を求め、人民の権力の一部として発展させなければならない。この観点は、連合赤軍のような山岳根拠地をベースにする観点と対立する。また、大衆的なたたかひとの結合を求めない観点とも対立する。ゲリラ戦の根拠地は人民であり、人民との結合抜きには、ゲリラ戦の発展はない。また、ゲリラが陣地戦による人民権力の拡大と結びつくとき、革命は、敵との本格的な対峙を作ることになる。

⑤ 国際主義の観点

国際主義の観点は、第一に、日本革命の敵の性格から規定される。すなわち、日本帝国主義は、帝国主義として他の民族を抑圧しており、また、米帝と共同することによって、地域の社会主義的、民族的な革命勢力の敵として存在している。また、国際的な位置に於いても、反帝勢力のたたかひへの反革命として存在しており、われわれのたたかひは、こうして日帝の位置からたたかひを規定しなければならない。

この観点は、日本のたたかひの都合によって、国際的なたたかひの役割を否定する観点と対立する。それは、国際主義的な責務をはたさなければならず、日本の革命をも孤立させることになる。

第二に、日本革命の勝利のためにも、国際主義的な共同が必要であること。これは、日本革命の前進は、日本独占資本だけの問題でなく、すべての帝国主義者、とりわけ、米帝にとつての脅威である。かならず、敵は一定段階革命が発展すれば、共同して解体を図ってくるだろうし、日本独占を打倒しても、米帝が介入を行なってくるだろう。国際的な連携は、こうした日本革命を孤立した状態におちいらせないようにする保証である。日本は幸い、ソ連、中国、朝鮮、ベトナムが隣接しており、こうした諸国との友好的な関係、また、アジアの民族解放闘争との関係は重要な問題として存在している。

この観点は、現在の社会主義をスターリニズム、社会帝国主義として否定する観点と対立している。また、自主性のない外国党への追従とも対立している。

第三に、国際主義は、現在のたたかひにおいて、他の国の革命勢力との相互支援関係を作り出すことによって、相互の革命の進んだ点を学び、また、物質的な力を

補い合う事によって、各国のたたかひの自然成長のなかで、形成の困難な戦略上の問題を解決し合っていくことができる。

この観点は、各国の革命を一国の自然成長性の枠に止めようとする観点と対立している。

第四に、この観点は、日本革命の性格により世界革命の一部としての性格をあたえ、日本革命を世界革命の勝利、すなわち、世界的な同質化に向かって、現在から準備させることになる。日本は、帝国主義であり、その革命は、世界の解放と同質化に向けて果たす役割は大きく、現在から日本人のたたかひの質に国際主義の烙印はおされている。

以上の五つの観点を以てたたかうことによって、現在の日本のたたかひのなかでの人民のたたかひの自然発生の流れに一喜一憂せず、一貫して、人民の勝利に向けて、たたかひを戦略的に発展させることが可能になる。

第二節 世界再編と人民革命

前節において我々の人民革命の立場と我々が立つべき戦略的な観点を提起してきたが、この節では、現在の国

際情勢、国内情勢の変化を踏まえつつ、我々の基本的な路線を提起していきたい。これは、我々の戦略的、綱領的な立場を明らかにするものである。

一、われわれのおかれている条件

1、世界の枠組みの変化

① ソ連、東欧の激動

昨年一年間、そして、今年に入っても東欧とソ連の変化は激変と呼ぶにふさわしい状況の変化があった。この変化は、米ソを盟主とする東西の二つの体制の矛盾の構造を解体した。それは、ソ連、東欧におけるゴルバチョフ路線によって、触発された人民のたたかひによって、これまでのスターリン主義的な社会主義のあり方の変革を行なった。同時に、この変革は、資本主義との対立的な枠組みをも解体し、資本主義との共同を求める方向にながれている。また、ソ連自身も、「相互依存関係」に世界はあるという認識から、積極的に米帝をはじめとした帝国主義との共同を行おうとしている。

この事態は、社会主義の帝国主義への解体統合として見えるが、それは、一面的である。現在の東欧人民は、

これまでのスターリン主義的な体制に反発するあまり、自ら新しい社会主義へと進むよりも、資本主義的な幻想の前に、また、帝国主義者の提供する経済的な援助の前に、自らを解体させる構造にある。

三月におこなわれた東ドイツの「自由選挙」に典型的にあらわれているように、西ドイツ帝国主義が、直接的に選挙をのっとり、これまで東ドイツのスターリン主義的な体制のもとで、人民の権利を防衛し、たたかってきた人々ではなく、西ドイツのブルジョアジーとの近さを示せるものが勝利するような事態になっているのである。西ドイツのブルジョアジーは、金を、権威を、巧妙な選挙技術を持ち込み、東ドイツ国民の自然発生的な統一への要求、生活の改善の要求を利用して、西ドイツキリスト教民主同盟の傀儡であるドイツ連合を勝利させている。同時に、旧社会主義統一党である民主主義社会主義党が、一六%の得票を獲得するという帝国主義者の予測を上回る結果にも注目しなければならない。そこに、西ドイツ資本に支配された社会を拒否する人民の要求が反映されていると考えるべきである。

また、ハンガリーも、旧社会主義労働党である社会党が敗北し、自由連合などの帝国主義に支援されたブル

第三に、これまでの社会主義陣営のあり方、ソ連を「長兄」とする関係が、社会主義諸国の対平等のうえにたつ同盟ではなく、民族的抑圧に結果していたこと。また、ソ連の連邦内部においても、同様の問題としてあらわれていた。

この事態は、人民のたたかいによって変革がはじまっている。しかし、現在の状況は、帝国主義の積極的な介入によって、資本主義への回帰へと導かれる問題をもっている。旧体制の崩壊が、ゴルバチョフ路線に触発された急激で自然発生的なものである分、旧スターリン主義体制の崩壊が、新たな指導勢力を創り出す間もないまま、人民の自然発生的な帝国主義によって利用される事態となっているのである。

また、この自然発生的性は、社会主義諸国が果たしてきた「第三世界」の民族解放闘争の後方としての位置の放棄と民族的排外主義を生みだし、第三世界の解放闘争を無視、敵対する方向にある。

これまでの独自の力を蓄積してきた勢力は、ポーランドの「連帯」以外にない状態で、各国の人民的な勢力の基盤は弱い状態のまま、帝国主義の支援を受けたブルジョア勢力が力をつくりあげているのである。社会主義

ジョア政党が勝利することが予測され、東ドイツと同じように、社会民主主義の勝利は、困難な状況にある。同様の結果が、他の東欧諸国においても現れてくるだろう。

ソ連自身においては、ゴルバチョフも、ついに、一党支配の堅持を放棄し、複数政党制の導入と大統領制による党ではなく、ゴルバチョフ個人への権力の集中によって、危機の克服とベレストロイカの推進を図ろうとしている。同時に、ソ連は、バルト三国問題、アゼルバイジャンなどの民族問題による、ソビエト社会主義共和国連邦そのものを解体させる危機に、直面している。

こうした社会主義諸国の変化は、「全人類的な価値」の実現のための平和的な世界がつけられるよりも、一層世界を混乱のなかに導いている。

この社会主義の変革に問われていた問題は、第一に、一党独裁の問題、これは、スターリン主義の無謬の党観の克服の問題としてあった。政治的には、党の独裁が人民の真の主権の確立を阻害し、人民が民主主義を要求する根拠となっていた。

第二に、硬直した中央集権的な計画経済の克服であった。

における人民勢力のたたかいは、資本主義化され、また、西欧資本のもとに隷属される状態のなかで、再び力を形成せざるをえない条件におかれている。

② 帝国主義の再編

米帝は、ゴルバチョフ路線の協調主義、また、東欧における変化のもとでも、その戦略的な再編を行っていないし、実際、パナマ侵攻に示される砲艦外交をやめてはいず、さらに積極的に推進しようとしている。

米国防長官のチェイニーは、その軍事予算についての説明のなかで、戦後の米軍事戦略の基本は、「ソ連封じ込め戦略」にあったとし、それをささえる「核抑止戦略」とNATO、日米安保など「ソ連を取り囲む西側軍事同盟体制」の二つを基本的な構成要素としてあげている。

そして、それを軍事力で支えるものとして、第一に、ソ連に隣接した地域に米軍基地・兵力を配備する前方展開戦略、第二に、圧倒的な海軍力による海洋支配権の確立があり、それらを駆使して、あらゆる規模の戦争、紛争に対応できる「柔軟戦略」をもってきたことを表明した。そして、「一連の米軍事戦略を総体として維持したが、ゆえに、今日のソ連・東欧情勢の激変をもたらした」

と評価して、「これらをいまま放棄すべきだろうか？ 答えはノーだ」と言明した。

もちろん、大量の財政赤字を抱える米国は、軍事予算の削減に直面させられているが、基本的な戦略を変えず、欧州と米本土の増援用の陸上兵力の削減を明確にし、他の地域でも、海上支配権を維持しつつ、陸上兵力の削減と空軍の再編を行なっている。

とりわけ、アジア・太平洋では、在韓米軍在日米軍、在フィリピン米軍の駐留が見直されている。

これは、現在の冷戦構造の解体にも拘らず、これまでの米帝の戦略を維持しようとするのは、東欧の変革によって、揺らぎ始めている同盟への米帝のヘゲモニーの維持を図ろうとする意図に貫かれている。

パナマへの侵略は、中米諸国への米帝の意志を示すものであり、米帝の意志に反するものは、軍事力を使っても一掃する決意を示した。また、ニカラグアへの軍事的、経済的な圧力は、ニカラグアの選挙でのサンディニスタの敗北を導いている。また、これは、エルサルバドルの解放闘争の前進に影響を与えるものになっている。米帝は、次にキューバの解体を狙っている。

また、米帝は、中東においては、蜂起の解体のために、

また、金融市場の単一化は、一層国際的な規模での信用恐慌の爆発を準備しており、国際的な信用取引は、ますます、実際の価値とは離れていってしまっている。それは、資本主義のカジノ化によって、加速される状況にある。

現在の戦後的枠組みの崩壊は、帝国主義における経済的なヘゲモニーをめぐる闘争から、政治的、さらには、軍事的なヘゲモニーをめぐる闘争へと発展させる条件をつくりだしている。

日米帝国主義の矛盾はその典型であり、現在の情勢のなかで、米帝との同盟によるこれまでのあり方を続けるのか、それとも、日帝自身の独自の方向を目指すのかが問われている。

各国内では、新保守主義による資本の自由の擁護と、資本の論理、価値観のもとへの人民の統合と、人民内部への徹底した競争と分断の持込み、そして、その価値観のもとでの社会的弱者の切捨て、人と人の関係の破壊、さらには、自然環境の破壊などの問題をもたらししている。

さらには、「第三世界」に対する金融的な支配、搾取収奪、自然環境の破壊をもたらししている。

パレスチナとイスラエルの話し合いを推進する立場を表明しつつ、他方では、シオニスト一体となって、ソ連のユダヤ人移民のイスラエルへの移民を促進している。

西欧帝国主義は、ソ連、東欧の変化のなかで、統一ドイツ問題をめぐって、政治的、経済的な面においても混乱をはじめている。とりわけ、西ドイツコール政権の統一への攻撃的な政策は、西欧の同盟諸国を混迷させている。

東西ドイツの再統一問題は、九二年のEC統合、また、NATO、WPO総体の枠組みに対して決定的な影響を与えることになる。

また、経済的には、統一になったドイツが欧州のなかでの力を増すことによって、日米欧の市場再分割戦が激化することは必至である。

独占資本は多国籍資本として、国境を超えて拡大し、また、国際的な通信の発達は、金融市場を単一化させている。しかし、これは、資本が国家的な制約から自由になったこと、また、世界が単一市場化していることを意味しているわけではない。それは、市場をめぐる帝国主義の闘争の新たな形態であり、それ自身が再び、再分割戦の激化を通して、ブロック化へと進んでいる。

③「第三世界」と帝国主義

第三世界においては、帝国主義の金融支配によって、累積債務による経済的な破綻の克服を行えていず、帝国主義に隷属して延命するのか、自立経済の確立によって生きるのかが問われている。

加えて、これまで、第三世界の帝国主義の支配からの解放闘争の支援者の位置からの東欧、ソ連の後退は、第三世界が帝国主義の支配に屈するか、自立した発展を勝ちとるのかの問題となっている。経済的には、ZEDSが外国資本の導入をもって、経済の発展をつくらせたこと、中国などの社会主義国まで含めて、外国資本の導入によって、資本、技術などを手にいれ、輸出型産業を育成することで、経済的な発展をつくる方向が現在の一つの流れになっている。

ZEDSが外見上の発展とは反対に、自らの人民を強権的におさえこみ、その低賃金と安定性のもとに帝国主義の資本導入をはかり、それによって、帝国主義の金融的経済的な支配をつよめるものにしていった。

しかし、他の経済の自立化を目指そうとした国は、経済的には累積債務と輸出の停滞による経済の悪化のなかで、帝国主義の金融的絞殺によって、さらに帝国主義の

支配のもとにおかれる結果となっている。

社会主義的な発展を目指そうとして諸国は、帝国主義の経済的な封殺と帝国主義による転覆活動に対する軍事的な防衛の必要性のなかで、経済的には破綻した状態にある。

帝国主義と第三世界の問題は、第三世界の社会体制の差異をこえて共通の問題として、存在している。

また、帝国主義は、その軍事的な力によって、第三世界の権益を防衛するために旧来の帝国主義のあり方を続けており、とりわけ、米帝は米帝の利益に反する第三世界の政権を力で解体することを続けている。また、人民の帝国主義の手先に対するたたかいたいしても、反動政権に政治経済的にテコ入れを行い、その破綻から救うことで、人民のたたかひの解体を行おうとしている。

逆に、ソ連、東欧の民主化は、現在までのところ、第三世界との関係では、スターリン主義的政権の時代よりも、帝国主義との協調を中心におくことで、典型的には、ソ連のユダヤ人移民問題に見られるように、自国の利益のために、第三世界への影響を省みないあり方になっている。この変化は、第三世界に政治的、経済的、軍事的にも大きな影響力を与えている。

米帝は、巨額の財政赤字をかかえ、最後の砦であった国防予算の削減に手をつけざるを得ない状態にあり、米帝の世界戦略の維持のために、日帝に軍事負担の拡大、また、ODAの拡大をはかることを要求してきたし、それを日帝の側は、積極的に、分担してきた。

しかし、現在の東欧、ソ連における変化は、政治軍事同盟の積極的な根拠を失わせるものになっている。すでに、欧州でのNATOの間での不協和音があらわれている。

もちろん、世界の、とりわけ欧州での変化に比較して、極東における緊張緩和は進展していない状況にあるが、すでにソ連が韓国との関係改善を行い、また、中国との関係の改善を行うことによって、緊張緩和の条件は形成されはじめており、日本とソ連の間での北方四島の領有の問題についても、なんらかの改善が期待される状況になっている。

米帝、日帝は、この客観条件の変化にも拘らず、旧来の政治軍事同盟を維持強化しようとしている。それが、対ソ連であるよりも、極東における帝国主義の権益を防衛することにあることは明確である。

他方で、日米間の経済的な矛盾は、日帝の側の再三の

現在の第三世界のなかでは、南北問題として帝国主義の支配が問題となり、それに対する人民のたたかひは、困難ななかでつづけざるをえない条件におかれている。

2、国内の情勢

①先鋭化する日米関係―問われる日本帝国主義の進路

日帝と米帝は、経済的な矛盾の激化にもかかわらず、政治軍事同盟―日米安保体制を維持しようとしている。米帝は、その軍事戦略において、欧州では、東西の緊張緩和に則して、基本戦略を変化させないまま、兵力の削減を行おうとしているが、極東では、現状維持を基本として再編をしようとしている。そのために、日帝に対して、米軍の駐留経費負担の増額要求し、日帝も基本的にこれを受け入れ、日米安保体制を維持しようとしている。

同時に、米帝の世界戦略に呼応したODAを増額させ、米帝の世界戦略の維持のためにその援助を行なっている。アジアでは、フィリピンへの援助がその典型的なものである。米帝は、フィリピンでの軍事基地の維持を行うために、また、現アキノ政権を維持するために、米帝に代わって、日帝に援助を行わせている。

妥協にも拘らず、さらに強められている。米帝は、スーパー301一条の適用を圧力に日米構造協議などにおいて、日本の産業構造総体の変革をせまっている。日帝は、海部政権となっても、米帝に対して一層妥協的な立場をとっている。しかし、米帝の要求は、決して公正な経済関係をつくることにあるわけではなく、日帝が米帝の産業の戦略的な優位性を失わせることに對して、日帝の力をおさえることにある。したがって、現在の米帝への妥協は、さらに、日帝への妥協の要求を強めることに示されない。この妥協は、日本の農業の売り渡しに示されているように、日本の人民に犠牲を強いるものになる。それは、自民党政権の根幹を脅かすものになる。一般消費税の導入の本質も、現在の財政赤字のなかで、ODAの拡大など、米帝の要求に対する財源として、独占資本からの税収の拡大ではなく、国民全体へその負担をすりかえようとするものである。

それを、反映して、自民党、また、ブルジョアジーの内部に反米的傾向を生みだしている。

②ブルジョアジーの戦略

日帝独占ブルジョアジーは、この世界的な再編、また、

日米間の経済的な矛盾の激化のなかで、その戦略再編が問われている。その根本的な要素は、日米関係であり、また、E Cの九二年統合と東欧の変化による統一ドイツの浮上である。これは、帝国主義の市場をめぐる闘争を一層激化させることになる。

日帝が、現在先端技術産業で優位を占めようとしていることは、米帝、さらに欧州との矛盾となる。実際に、このE Cの統合は欧州の経済ブロック化を意味し、米帝は、カナダ、メキシコとの自由貿易協定の締結によるブロック化と中南米への支配を強めている。

日帝は、現在の欧州のブロック化、また、米帝のブロック化への対応が問われている。日本の経済自身の脆弱性、現在の金余りの現象自身が、円高の結果でしかないこと。日本独占の多国籍化にもなって、産業の空洞化のおそれがあること、それに対応した戦略を持つことが問われている。

現在の自民党政権は、基本的にこれまでの米帝との関係を維持する方向で、すすめていこうとしている。しかし、現在の日米関係、また、世界の再編は、これまでの米帝との関係を基軸としたあり方の変革を要求している。それは、日帝に米帝、欧州帝国主義に対応したアジ

た。これは、労働者にとっては、圧倒的な労働強度の強化であり、また、労働者間の連帯を破壊し、労働者の家族関係を破壊することになった。労働者は、生活を維持するためには、徹底して企業へ依存を強めなければならぬ。技術革新の時代は、この競争をさらに苛烈なものにしている。

こうした企業内部での労働者の管理支配を基礎として、独占資本は、人民の消費生活、また、文化生活までも独占的な利潤追求のために、管理操作する現状にいたっている。

そして、同時に、この管理支配は、戦後民主主義勢力の基礎であった、総評労働運動の解体とともに、戦闘的な左翼に対する徹底した警察権力による暴力的な解体によって、反体制的な勢力の一掃、または、その骨抜きと一体のものである。

同時に、独占資本に蓄積された過剰な資本は、投機を煽り、新たな社会的な矛盾となっている。土地の問題は、土地を投機の対象としたために、価格が高騰し、一般国民が住宅を手にいれるのを困難にし、この投機のために、地上げ屋などの反社会的な商売がうまれることになった。

こうした金儲けのみを価値とする社会は、人と人の関

ア・太平洋での独自の経済ブロックの形成を行わせることになるだろう。また、それは、政治、軍事面では、米帝との同盟関係の維持から、それを通して、日本の政治大國化、軍事大國化を推進するものになるだろう。

また、国内的には、環境問題、生活そのもののあり方などを新たな市場としつつ、産業の空洞化では、国内市場と産業の拡大を行おうとしている。資本は、住民的な要求まで、市場としていこうとしている。

③強まる管理支配と社会の腐敗

日本の社会の特徴は、独占資本の国家権力の掌握による、個別企業内部にとどまらない社会総体の管理支配である。とりわけ、日本の労働運動の敗北は、独占資本の管理支配を完全なものにした。社会総体の企業論理と投機が社会的な価値観となり、そのもとに日本の人民は支配されている。

それは、生産点においては、七三年の石油危機以来、技術革新の導入と階級的な労働運動の解体をてこに、能力主義管理、小集団管理、企業意識、生産性整合論等の思想への組織化を行い、労働者同士を徹底した競争のもとへおくことによって、生産性と技術革新を実現してきた。これは、生産点だけでなく、自然環境も破壊し、一見文化的で豊かな生活のなかで、あらたな貧困と荒廃を生みだしている。

さらに、日本への富の集中は、日本の帝国主義的な国外における支配だけでなく、第三世界からの多くの出稼ぎ労働者が流入する構造がつくっている。こうした外国人労働者に対する差別、抑圧の問題も日本人の問題として突きつけられる構造となっている。

④日本の進むべき道

われわれが進むべき道は、どこにあるか。

それは、独占資本の管理支配に対して民主主義の徹底と共生の社会をもとめていくことである。

それは、第一に、日米安保条約を破棄し、非同盟、アジア・太平洋の諸国人民との共生をめざすことである。第二に、軍事大國化と独占資本のための政治を打破し、民主主義—人民主権の立場にたった政治をつくりだすことである。それは、人民自身の自治として民主主義をつくりあげていくことである。

第三に、経済においても、独占資本の支配を打破し、労働者の生産における主権の確立、小生産者の生活と権

利の防衛、さらに、消費における人民の主権を確立することである。

この要求を実現するためには、われわれは人民が主体となる人民革命を推進しなければならない。人民革命こそ民主主義の徹底と共生を実現するものである。

二、民主主義の徹底

1、民主主義の徹底こそが新しい社会を導く

日本の人民革命を推進するもっとも重要な要は、民主主義の徹底にある。すなわち、現在の独占資本に支配された国家に対して、民主主義の徹底を實踐することである。民主主義を徹底することは、政治面だけではなく、経済、社会、全ての面にわたって人民の主権を確立することである。

政治の面においては、第一に、現在の議會制民主主義が、直接的に人民の意志を反映するものではなく、選挙において、金と力を持つものが支配する構造になっているブルジョア議會制度を、直接的に人民の意志が反映され、人民自身が実行の責任を負うものへと変革する必要がある、特殊な専門家としての政治家が不要となるよう

総てのひとびとからなる人民連合に置き換えることである。

さらに、民主主義の徹底は、国の進路において、日米安保政治軍事同盟を破棄し、非同盟・すべての諸国との共生をもとめることである。それは、独占資本による他の国への帝国主義的な支配を打破し、また、その保障である日米安保政治軍事同盟を破棄し、日本から米軍基地を一掃することである。そして、その進路をアジア、太平洋人民と共生の方向へとむけていかなければならない。それは、日本の持つ技術、資本を、各国の人民の自力更生した社会的発展のために使用し、ともに生き発展させるあり方をつくることである。日本の生存は、アジア・太平洋人民との共生のなかにしかありえない。

経済的な面では、生産、消費すべての過程において、人民の主権を確立することである。それは、労働者自主管理、生産者協同組合、消費者協同組合、農民協同組合、中小零細企業、個人商店などの商工組合の民主的な組織化と相互の共同を通して、生産、消費の総体を人民自らが組織していくことである。具体的には、独占資本による生産、消費総体にたいする支配を終らせ、すでにその生産自身が社会的な生産となっている位置から、人民

な政治体制をつくりあげていくことである。

第二に、現在の中央集権化された政治体制のなかでは、人民自身が直接的に参加し、その政策の遂行に責任を負うことは難しいこと、住民自治と分権により、人民自身が直接参加し、遂行を統制しうる単位を基本として、政治体制をつくることである。

第三に、国家体制の基盤となっている官僚組織、暴力装置（裁判所、警察、軍隊）を直接的な人民の監視化におき、人民の意志によって、いつでも解任が可能なものとし、官僚機構、暴力装置が、人民の意志と離れないようにしていくこと。そして、官僚組織、暴力装置を人民の自身の役割になるように変えていくことが必要である。

第四に、天皇制の廃止である。天皇制は、歴史的に支配階級の国民統治の道具として利用され、また、アジア侵略の思想的な根拠となってきた。天皇制は民主主義の徹底と共生の道の障害物として存在し、その廃止は人民革命の重要な課題である。

第五に、その根本は、独占資本とその代理人の支配を終らせることである。それは、独占資本家の一掃と、独占資本の管理を労働者の自主的な管理へと変革していくことである。そして、国家権力を、独占資本に反対する

の生活総体に奉仕するものとして民主化し、また、共同組合的な生産、消費に結合したものと変革していくことである。

社会的な面では、不当な人権の抑圧に対して、相互に人権を尊重し、共生し、共助しあう社会的な価値観を育成し、その実体的な保障を行うことである。民主主義は、本質的には、多数者による少数者に対する抑圧という側面をもっており、それ自身がすべての人々の権利の承認とは反するものになる。その意味では、共生の価値観にもとづいて社会的な規範と、その実体的な保障を行うことが必要である。

民主主義の徹底は、人民参加の質と量の拡大によってつくりだされる。そして、そこに共生の質が生み出されてくるのである。

この民主主義の徹底は、国家そのもの、すなわち、権力として人民を管理し、強制する機関そのものの死滅にいたるまで徹底されなければならない。

2、民主主義の徹底は自治であり、実際の人民主権を確立する現在からのたたかいである

民主主義の徹底は、人民革命として、人民が国家権力

を握ることによって始まるのではなく、いま現在のたかひのなから実現されていかなければならない。

すなわち、第一に、生産、消費などの面における、独占資本の支配に対抗した協同組合化、また、さまざまなレベルにおける自治の実現として、体现されなければならない。

第二に、また、自治の実体を強めるために、地方自治体に代理人を送り込み、行政の政策を民主化し、統制していくことである。

第三に、地域、地方単位での全体組織化を行い、そこに、人民のコミュニティ的な結合形態をつくりだしていくことである。

第四に、地域的、地方単位の連合としての全国的結合をつくりあげていくことである。

このプロセスは現在から人民の主権を実現する闘いであると同時に人民権力の実体を形成するものである。

三、共生の道をめざして

1、民主主義は、共生の価値観と一体のものとして、すべてのひとを解放するものとなる

どのように、共生の価値観を物質的なものとしていくのか？ それは、第一に思想的な変革を現在から推進することである。それは、理論的、知識的な共生の理解ではなく、現在の生活、たたかひにおいて、共に生きる実践となっていくかどうかを思想的に点検し、変革を行っていくことである。

これは、あるべきものへの変革ではなく、ともに生きるうえで具体的な問題を人々とともに、総括し合っていくことである。

まず、自己批判を第一とする総括のあり方を作りだし、どのような問題においても、責任をとる立場から、自らを捉え返し合うなかで、共生へと導く思想的、実践的変革を実現することができる。

こうした思想的、実践的、生活的な変革の実践を抜きにして、共生を語ることは、ソ連、東欧の共産主義者たちが犯してきたあやまりを再び繰り返すことになるだろう。共産主義を理論的、知識的に考え、自分自身を含む人間の思想的、実践的、生活的変革をぬきに、問題をたてる時、その理念は建前として、実際の姿とかけ離れたものになる。理念は制度としてのこつても、人間が理念に反する実践を行うことによって、制度そのものを解

すでにのべてきたように、民主主義は、民主主義である限りにおいて、現在の多数者による少数者の抑圧にしかならない。たとえば、北米先住民族であるアメリカ・インディアンにとって、米国の民主主義は、少数民族にとつて、彼らを抑圧し、かれらの権利を踏みこむもの以外のなものでもない。また、日本においても、アイヌ民族の権利は、多数者であるシャモによって、ふみにじられてきた。

そして、日本の国民的な合意が、現在もアジア・太平洋の諸民族の利益を踏みこむことになっている。民主主義が、人間の解放の普遍的な価値となるのは、それが、人民の主権を意味し、人々の共生をもとめる時である。

現在の東欧の民主化の問題でも、東欧の人民が自らの利益のために、第三世界で困難なたたかひをになっている人民との共生をもとめないならば、その民主化は、他の諸国、諸民族にとつては、抑圧にしかならないであろう。搾取関係や支配―被支配の関係、競争や差別、利己主義を一掃し、共生をもとめる関係へと発展させる必要がある。

2、人々の共生を実現する物質的な基盤

体させていることになる。

第二に、生活のあらゆる面での人々の共同、互助を実現することである。それは、具体的な形態として、協同組合などを生活のあらゆる面をつくりあげていくことである。民主主義、人民の主権の確立の実体的な形態である社会総体の自治、協同組合的な組織化は、共生を実体的につくりだす場としてある。

第三に、調和のとれた生産力の拡大と、地域的な均質化を通して、生活の格差をなくし、基本的には、労働に合わせた配分から生活の要求に合わせた配分を行っていく方向へと組織していくことである。

3、世界の人々と連帯しともに生きる

人民の主権の確立と共生は、世界の人々との共生を抜きにしてはありえない。世界の人々の共生が実現してこそ、一国における共生は、真の共生のすがたをとつて現れる。

世界の人々との共生をもとめることは、帝国主義との共存をもとめることではない、帝国主義こそが、世界の人々の共生を否定している。帝国主義の世界支配に対したたかうことが重要である。

そして、われわれ帝国主義本国の人民勢力は、世界の人々の共生のために、自国帝国主義の打倒のためにたたく必要がある。帝国主義は、帝国主義的超過利潤を求めて、他の国を経済的に、政治的に、さらには、軍事的に支配し、他の諸国の人々が対等、平等の立場から生活を発展させることを阻害している。そして、その帝国主義は、諸国民を犠牲として、唯一帝国主義の利益のために、行動しているのである。

さらには、これまで社会主義諸国において、見られた諸国間の矛盾、対立は、現在の社会主義諸国の変革の過程で、一層激化する様相を示している。ともに生きることは、諸民族、諸国の民族的自決、主権を尊重し、そのもとの、対等平等の關係をつくりあげていくことによって実現できる。

物質的には、諸民族、諸国家間の経済的な格差をなくすように努力することであり、日本の人民革命はそのために多大な役割をはたさなければならない。

それは、日本自身が自力更生の経済を再確立し、帝国主義がつくりあげてきた海外資産をその現地の諸民族、諸国の経済的な自立に役立てる方向で、放棄すること、また、積極的な自立化のための援助を行っていくことである。

を強制するあり方も根本的に相違するものである。ともに生きようとする主体的な意志を結合するたかいは、それぞれの部分性、個性性を自ら否定していく自己変革のたかいかであり、現在のたかいかから、それを、思想的に、物質的に実現するたかいかとしてある。資本主義の社会的な背景において、個々はそれぞれに分断され、また、他との競争のなかでしか生きることができない条件におかれており、また、国民が諸階級、諸階層の分断されている状況において、価値観、利害は多様なものとしてあり、また、それぞれが衝突しあっている。

こうした多様な価値観、利害の存在を前提にしつつ、人々が主体的に、ともにいきるために、それを実践を通して変革しあうプロセスが重要な意味を持つ。われわれは、これを同質化とよんでいる。

四、どのように実現するか

1、民主主義の徹底と共生をどのように実現するのか

われわれは、民主主義の徹底と共生をどのように実現するのか？ すでに、前章のなかでのべてきたように、

ある。

現在のたかいかにおいては、帝国主義とのたかいかともに担い、また、経済の自立化にむけた人民レベルの実体的な共同を行なうていかなければならない。

また、新国際経済秩序確立という第三世界の要求を実現するためにたかいか必要がある。また、核の問題、自然環境の破壊は、世界的な規模での共生を実現するうえで、積極的に解決していかなければならない問題としてある。

4、個人主義でも、全体主義でもなく共生である

共生の価値観は、人権を尊重する価値観である。しかし、一つの人権の尊重が他者の人権を踏みにじることになる。現在の個人主義の側から問題をたてる人権とは同じではない。個人主義が他人を踏みつけることをも含めて権利を主張するとき、それは共生の道ではなく、全体の名のもとに統合する考えとは異なる。それらは、共に生きるという価値観とは矛盾するものである。

共生の価値観は、共に生きようとする主体的な意志の結合であり、個人を中心に考えるあり方、全体への従属

現代の人民革命を実現する戦略的な観点が貫かれなくてはならない。すなわち、民主主義の徹底、共生の社会的な実現は、いま現在からの建設のたかいかであり、人民権力がうまれるまで新しい社会を物質化することを彼岸化することでも、また、危機を想定して革命の勝利を待つことでもない。

そうした観点からとらえていくと、第一には、革命の戦略問題は、国家権力の問題である。これは、平和的な革命であれ、暴力的な革命であれ、同じことである。すなわち、国家権力を牛耳っている独占ブルジョアジーを打倒し、国家権力を人民の手に獲得することである。また、独占ブルジョアジーの権力は、国家の官僚機構、暴力装置（裁判所、警察、軍隊）によって防衛されており、この国家権力総体を解体し、人民の権力を打ち立てることである。

この人民の権力は、現在の国家機構をそのまま利用することはできない。人民権力、すなわち、人民の主権の行使を可能とする国家にとって代えることが必要である。

そのために、われわれのたかいかは、現在からこの人民権力の母体を形成し、あたらしい社会の建設のたか

いを開始していかなければならない。

人民権力は、独占資本の支配に反対し、米帝の存在に反対するすべての階級層を含むものである。そして、その主力は、人口の大半を占める労働者階級である。この権力は、反独占・反米のすべての階級階層を含めば含むほど、その人民権力の民主主義の徹底の実現を容易にすることができる。

第二に、民主主義の徹底と共生を実現する社会の発展をつくりだすためには、反独占・反米の立場にたつ、すべての階級階層の、たたかいを通した、同質化を推進しなければならぬ。現在の姿としての独占資本に反対する階級階層は、多様であり、その価値観、利害も分裂した状態にある。現実からたたかいの過程を通して、同質化をかちとっていくことが、人民権力の性格を決定するものになる。このために、われわれは、反独占・反米の人民の統一戦線の形成をはかり、この統一戦線の質を、政治的、思想的、物質的にたかめていかなければならない。

第三に、現在からの建設のたたかいとして、人民権力とその母体である人民の統一戦線の質を決定し、また、敵を新しい社会の建設によって、包囲していくものとし

て、陣地を拡大していくたたかいを進めていかなければならない。

第四に、権力の打倒のためには、とりわけ、帝国主義利益の防衛者としての米帝の介入を阻止する、国際的な力関係をつくりださなければならぬ。また、日本人民権力が他の諸国の民族、人民の共生の質をもつために、国際的な連携、共同が重要なものとしてある。

第五に、敵の暴力装置を中立化、解体する力を人民のなかにつくりあげていかなければならない。人民の力の結集は、同時に、敵の暴力装置に対する力関係においても、優位となるように、準備されなければならない。このために、われわれは、人民軍を必要としてまた、敵の軍の解体を図っていく必要がある。

これらの要素を人民自身がつかむとき、人民の勝利は決定的なものになる。

2、統一戦線の形成

統一戦線の形成は、第一に、反独占・反米の立場にたつすべての人々を結集し、独占ブルジョアジーを孤立化させ、その打倒を容易にするために必要である。また、統一戦線に参加する人々が広範であればあるほど、人民

権力の母体としての全人民的な性格、民主主義的な性格を強めることができる。社会主義への発展を急ぐ余り、統一戦線の性格を労働者階級に限定したり、その他の諸階層を敵とするようなありかたは、反対に、その発展を矛盾の多いものにする。プロレタリア独裁の名のもとで、質的に、諸階級、諸階層を同質化することよりも、排除によって、敵対的な関係をつくることであり、人民権力の民主主義の徹底としての性格を弱めるからである。

第二に、統一戦線は、人民権力としての質を実現するものとして準備されなければならない。それは、陣地戦による地域人民権力の実体的な形成と拡大に裏付けられることによって、人民権力をつくりあげていくことができる。それによって、現在の国家権力にとつかわる能力と実体をつくりあげていくことが必要である。統一戦線は、政策協定や、党派間の共同にとどまるものではなく、人民自身による自治、共生の実践によって形成されるものである。また、政党や、党派もこの実践のなかで試されることになるのである。

第三に、同質化を推進する場とならなければならぬ。反独占・反米のもとに結集する人々は、広範であればあるほどよく、同時にそれは、諸階級、諸階層の価値

観、利害を反映した多様なものとならなければならぬ。そうした前提にたつことから、同時に、それらを同質化していかなければならない。具体的には、それらの利害を代表する政党や党派がひとつになり、人民がひとつの価値観と利害へと統一されることをめざしていかなければならない。それは、民主主義の徹底の姿として、万人の発展がひとりの発展となるような、共生の社会が形成されるための、根本的な問題としてある。

同質化とは、思想的には、ともに統一に向かって自己批判―自己変革を第一とする観点を統一させることである。これは、あるべき思想や、すがたに統一することを目的とするのではなく、多様な価値観、見解を前提にしつつ、実践を通して、統一した行動、ともに生きることを目指して、総括し、自己変革を相互に行うことによつて、質的な統一を創り出す観点である。そのためには、それぞれが部分性であることを自覚し、その変革を軸にして結び合うことである。その実践のなかでこそ、より豊かで、生きた統一を創り出すことができる。

さらに、生活のあらゆる面で共同化を行いつつ、物質的に、ともに生きるありかたをつくりだすことである。この共同化は、人民の自発性のもとで、単一の階級へと、

暫時的に、止揚されることをめざしていくことである。これ自身は、比較的長期の共同化の期間を経て、単一化の優れた点を経験のなかで自覚できるようにしていかなければならない。もちろん、これは、人民権力の確立で実現できるものではなく、人民権力を跳躍台としつつ、現在からの一貫したプロセスとして進められなければならない。

第四に、現時点から、あらゆる機会をとらえて、可能な統一戦線の実行を行い、統一戦線の経験を人民のなかに作り上げていく必要がある。そのためには、さまざまな政党、党派、大衆運動の存在を排除するのではなく、それぞれの持つ役割を承認しつつ、可能な統一の形態を創り出すことが必要である。そこでわれわれが目指さなければならぬのは、行動の統一と観点の統一である。すでにのべたように、自己批判の観点を統一することに努力する必要がある。もちろん、観点の統一を受け入れないから排除するというありかたは、あやまりであり、まず、行動を統一し、その実践のなかで、観点を統一する努力を行っていくことである。

3、陣地戦の形成

第四に、陣地戦は、陣地を地域単位で形成し、拡大することを通して、人民権力の分権的な性格をつくりだしていくことである。地域の単位は、人民自身が決定し、実行し、点検し得る単位を基本として、つくりあげていかなければならない。それは、各地域の自主性を重視し、各地域の連合として、全国的な結び付きを形成していくことである。

第五に、陣地戦が発展することで、必ず、中央権力からの解体のための策動が行われ、また、一定段階の発展のなかでは、中央権力による暴力的な解体も予測されることから、その人民権力としての実体は、非公然に形成されなければならない。また、同時に、陣地自身が武装し、ゲリラ部隊として形成され発展していく人民自身の軍の根拠地とならなければならない。それが、人民自身の中央権力に対する力となっていく。

第六に、地域の生活の組織化、共同化を進めよう。これは政治的である必要はなく、現在の地域の人々の具体的な生活の要求にあわせて、組織化をさまざまなレベルで行う。また、一定の発展段階のなかでは、地方自治体のなかにも代表をおくりこむなどの活動を行いつつ、陣地を実体的に形成することである。労働運動などにおい

陣地戦の問題は、すでにのべてきたように、第一に文字通り、現在から味方の陣地を拡大し、敵の陣地を奪い取り、敵を包囲し、解体するたたかいである。それは、民主主義の徹底、共生をいま現在から創り出し、敵の支配を食い破っていくたたかいである。

第二に、陣地戦は、民主主義の徹底、共生の実践を地域的に、実現し、拡大する、たたかいである。これは、地域での住民の自治を生活全ての面で実現し、実体化していくたたかいである。具体的には、生産現場における職場での労働者の主権の確立、生産者共同組合の組織化、農民共同組合、商工組合、生活協同組合などの住民の自治組織化としての実体化とその有機的な結合を創り出し、それを地域人民評議会のような地域人民権力の実体化をはかることによって、地域的に独占ブルジョアジーの政治的、経済的、社会的な支配を実体的に解体するたたかいである。

第三に、陣地戦は、独占ブルジョアジーの中央権力の支配の弱い地域、地方から拡大し、その地域、地方での実体的な権力をつくりだし、中央権力を孤立、包囲させるたたかいであり、それは、実体的に二重権力を形成することを意味している。

でも、地域的組織化だけでなく、生活者共同組合的な、家族総体をも組織するものをつくりあげていくことである。そして、反動的な組合に対しても、地域的な組織化から生活点を軸として、組織化を進めていくことなどを可能とするようにしていく必要がある。

4、国際連帯

国際連帯は、日本の人民革命の勝利には、不可欠のものであり、それは、第一に、反帝国主義の共同のたたかいを日米安保に反対し、米軍基地に反対し、また、自衛隊の海外派兵に反対するたたかいとしてとりくまなければならない。これは、日本の人民革命の敵であると同時に、米帝と日帝に支配されているアジア・太平洋人民の共通の敵としてあり、共生をもとめるたたかいにおいて、このたたかいの重要性を示している。

第二に、反帝国主義にたつすべての諸国との連帯、とりわけ、アジア・太平洋における諸国との友好的な関係の形成を目指す必要がある。立場、見解の相違をもって対立することや、ともにたたかうことを拒否しないで、友好的な関係をづくりあげていくことである。とりわけ、隣接する社会主義諸国との友好関係は重要である。

また、革命勝利の過程にある諸国を支援しなければならぬ。

第三に、人民レベルでの連帯、相互支援を政治的にだけでなく、物質的にもつくりださなければならぬ。これは、相互のたたかひの支援であると同時に、現在時点から共生の実体をつくりあげるたたかひである。

5、人民の独自の力の形成

平和的であれ、暴力的であれ、人民のたたかひを勝利させようとすれば、人民の独自の力を形成しなければならぬ。

それは、第一に、敵の暴力装置を解体、ないしは、中立化させる力量を現在のたたかひのなかから準備しなければならぬ。それは、人民自身の軍事力量の形成の問題であり、人民の獲得物を防衛し、敵を撃ち破るために必要なものとしてある。

第二に、人民蜂起にむけた人民軍の形成を行わなければならぬ。人民軍は、蜂起のときに形成されるものではなく、現在からの建軍のたたかひとして行われなければならない。現在から、ゲリラ戦として闘い、具体的に敵に打撃をあたえつつ、その実践を通して、建軍を行

なっていくなければならない。それは、蜂起の物質基盤を形成していくものになっている。

第三に、敵の軍隊の内部的な解体のための組織化を行わなければならないし、また、敵の権力機関のなかに、人民の側の力を育成していく必要がある。これは、敵との決定的な対峙の段階において、敵の内部を解体するものである。

第四に、この力の形成は、現在の人民のたたかひの発展段階とは相対的の独自に、形成されなければならない。

そして、これは、党の役割として、発展させなければならない。なぜなら、人民のたたかひの現在の発展段階においては、必要とはされていないからである。

五、党の役割

1、党の役割とはなにか

人民革命の勝利と、そのあらたな社会への発展のために、果たすべき党の役割とはなにか？それは、第一に、人民革命の主体である人民の闘いを援助することにある。これは、党が前衛党として、遅れた人民を指導するという位置ではなく、また、党が人民の先頭でたたかう

という党の位置でもない。あくまで、革命の主体は、人民であり、人民自身のたたかひを援助することである。援助するとは、人民自身の自然発生的なたたかひのなかで、現在時点からつくりあげることが困難なことを援助することである。

第二に、それは、人民のたたかひの統一を援助することである。人民のたたかひは、自然発生的には、それぞれの運動の利害から分裂したり、また、対立や排除をつくりだす傾向をもつ。その困難を引き受け、党は、目的意識的に人民のたたかひの統一をつくりだすための役割をはたしていかなければならない。根本的には、同質化を推進する役割としてある。

第三に、各国の党的な主体との連携共同をつくりだすことによって、人民自身の国際的連携共同を形成するために、役割をはたさなければならぬ。とりわけ、国際的な連携における、反帝と自力更生の立場にたった、党の対等・平等の立場からの共同、同質化のたたかひを通して、国内の人民のたたかひが、国際的な人民のたたかひの一翼となるように、役割を果していく必要がある。

第四に、人民の独自の力を現在から準備していくことである。これも、現在のな人民のたたかひの発展段階に

において、自然にうまれてくるものではなく、人民のたたかひの発展をみこした現在時点からの党のたたかひとして実践されなければならない。

これらの役割を党が果たすことによって、党は、人民自身のたたかひの勝利を保証するものになる。

2、党の革命

党の役割を果たすためには、党自身が党の革命＝自己批判の思想的な立場にたって、実践しなければならぬ。なぜならば、党自身が階級の一部でしかなく、その党が人民のたたかひの統一、また、国際主義、さらには独自の力量の形成を行おうとすれば、不断に党自身を革命しなければ、その役割をはたすことができないからである。

したがって、我々自身が、党の無謬性に価値をおくことではなく、人民の闘いを援助する役割をはたすために、党自身を革命する立場を立脚点として、そこに価値をおかなければならない。そして、党への結果も、間違わない党としてではなく、つねに実践を通して、党を革命する党として、結果をつくりだすことである。それは、党全体が自己批判の思想によって、組織され、その思想

的結束と不断の思想闘争によって、強められるものでなければならぬ。

また、それは、不断に党自身が自分の実践のみならず、階級総体、つまり、他の政党、党派の実践をふくめて、総体に責任を負い、自らの問題として総括し、学び、変革する立場にたつことを要求する。党には、人民の社会的実践を総括し、総合する能力がもっとも問われるのである。

3、人民権力と党

党は、人民の統一同質化を、一貫して、現在からの継続革命として推進する。人民権力の形成は、その一ステップにすぎない。そして、同質化の完成は、党自身の死滅を意味し、党そのものを考古学博物館に入れてしまふときである。

この目的意識からとらえたとき、党が人民権力に参加し、権力党になることは、百害あって一利なしである。

なぜなら、この間のソ連、東欧の社会主義の経験をみても、権力党に党がなったときから腐敗がはじまり、党と人民の革命途上における緊張関係が失われ、党が、主体である人民を支配するものへと転化し、また、党の権力の防衛が第一義的なものになってしまふからである。

党の果たす役割は、行政権力を担うことではなく、人民の同質化を推進していくことである。そのために、党自身は、人民との間に緊張関係をたもち、党自身がその関係を通して自らを変革し、人民に働きかけていくというあり方をつくることである。

そのためには、人民権力を下からの思想闘争によって、ささえていくことが党の位置と役割にならなければならぬし、行政的な権力は、人民自身が担うものでなければならぬ。内閣などの行政権力をつくることを目的とせず、逆に国家と党の死滅のためにたたかうことである。そのためには、党は、ひきつづき地域人民権力強化を通して党の役割をになうことである。